

日本福祉経済思想の発展段階

陶芸 湖北工程学院経済管理学院

1. 総論

近代になってから、日本は「富国強兵」、「生産興業」、「文明開化」などをスローガンに、西洋の自由経済思想と保護主義の経済思想を国内に広めてきた。これらの思想は、日本の社会に大きな影響を与えた。これらの思想の影響の下に、福沢諭吉、田口卯吉、神田孝平、加藤弘之などを代表とする自由主義者や社会政策学派などの保護主義者が生まれた。彼らが経済思想に関する論戦を繰り広げると、日本には豊かな福祉経済思想が生まれた。明治30年ごろになると、社会主義思想やマルクス主義思想が伝播して、これらの思想は日本の福祉経済思想の発展に新しい活力を注いだ。この時期は、福田徳三と河上肇の福祉経済思想が注目された。彼らの思想は、日本の福祉思想と実践に大きな影響を与えた。第二次世界大戦後、日本の福祉経済思想は、経済社会の回復と発展とともに、しだいに創出されていった。福祉経済思想は、戦後日本の経済発展の異なる段階に応じて、それぞれの時代のテーマを表現した。戦後の経済回復期において、日本の福祉経済思想は、大河内一男、孝橋正一、竹中勝男、岡村重夫などを代表として、社会政策や社会事業や社会福祉の関係についての研究を進めた。1950年代から70年代にかけては、日本経済の高度成長期であり、経済の発展は深刻な環境問題をもたらした。当時の日本の福祉経済思想は、公害と福祉の関係を研究した。その中で最も代表的な人物は、都留重人と宮本憲一である。都留重人は政治経済学の意義を再認識し、福祉と環境の政治経済学を提出した。80年代の日本経済は緩やかな成長段階に入り、社会福祉や企業福祉には新たな変化が生じた。丸尾直美を代表とする経済学者たちは、福祉分野の新たな変化に注目して、自分たちの主張を提出した。90年代以降、日本の経済発展は「失われた20年」に入り、さまざまな領域で経済社会の問題が噴出した。橘木俊詔などの学者は、貧富の格差や企業福祉体制の改革などの問題について議論していた。経済社会の新しい変化、および、経済学の発展過程の新傾向に適応するために、日本の福祉経済思想は、規範経済の研究に向けて進んでいく。塩野谷祐一や鈴木興太郎などを代表とする現代の福祉国家経済倫理思想が、学界と実践分野の両面で、大きな注目を集めた。近年では、広井良典などの学者の生命倫理や共同体の福祉思想、環境福祉思想なども日本国内で広く議論されている。

日本の福祉経済思想は、このように1世紀余りの発展を経てしだいに完成していった。こうした長いスパンで日本の福祉経済思想を認識するためには、その発展段階を分類する必要がある。日本経済社会の発展史の特徴と、福祉経済思想それ自体がもつ性質に応じて、日本の福祉経済思想の発展の軌跡は、三段階に分けることができる。すなわち、明治維新の初期から戦後までの「近代」段階、戦後再建から福祉国家の建設にいたる「現代」段階、

そして 1990 年代の経済衰退期から現在までの期間である。90 年代を日本の福祉経済思想の発展段階の分類基準とするのは、主として次の 2 つに基づく。一つは日本の戦後の経済発展の特徴である。日本の経済成長は 50 年代から 90 年代まで続いた。50 年代から 70 年代にかけては高度成長期であり、70 年代から 80 年代は安定成長期の段階である。しかし 90 年代のバブル崩壊以降、経済成長は低迷し、さまざまな経済社会問題が現われた。それゆえ 90 年代は日本の経済社会の急激な変化の分界点であるといえる。経済社会の大きな変化は、福祉制度、福祉政策の方針、福祉経済思想などの転換をもたらした。もう一つは、日本の戦後の福祉国家制度の特徴である。戦後から 90 年代にかけて、日本の社会福祉制度は、50 年代以前の創始期、50 年代から 70 年代にかけての拡張期、70 年代から 80 年代にかけての政策転換期という、3 段階を経験した。戦後 40 年以上をかけて、日本は社会保険、国家救済、社会福祉、公共衛生医療、高齢者保健、住宅政策、雇用政策など分野で、国家福祉制度を確立したといえる。

2. 日本の初期の福祉経済思想

明治維新の初期から第二次世界大戦の終わりまでの時期に、日本は封建農業社会から資本主義の工業社会へと転換をすすめた。また、資本主義が確立して急速に発展した。この時期の日本は、西洋の先進文化と社会制度に触れて衝撃を受け、経済社会は大きく変化した。また、二回の世界大戦や、日清戦争、日露戦争などの勃発は、戦争の機会をつかんで産業経済の急速な発展を促すことに資すると同時に、深刻な社会問題や労働問題を引き起こし、社会的矛盾を激化させた。戦後の日本は、新たな再建に乗り出した。

この時期の近代史は、複雑で変化に富んだ時期である。一方では、深刻な社会問題が生じ、福祉実践の展開がみられた。たとえば「工場法」や「救護法」などの法律がしだいに確立し、さまざまな福祉機関や福祉組織が相次いで設立された。他方では、多様になった社会経済環境は、日本において福祉思想が芽生える土壌を提供した。この時期に、福沢諭吉、渋沢栄一、柳田国男、高野岩三郎などの福祉実践者と理論家が現れた。例えば、福沢諭吉は、自身の自由主義哲学に基づいて、教育、貧富、学習、慈善などのさまざまな観点から、全面的な福祉思想を展開した。彼の福祉思想は、近代の福祉思想の初期形態であるといえる。この時期の保護主義経済思想の主な源泉は、ドイツにおける歴史学派と社会政策思想であり、若山儀一、大島貞利などの研究の発展を経て、金井延は日本の社会政策学派を確立した。この学派は、多くの後継者を育成した。日本の社会政策学派は主に、日本のマニュファクチャ工場の急速な発展とともに生じた労働問題に注目した。彼らの福祉思想は、福田徳三や河上肇に重要な影響を与えた。

福田徳三は 日本では「福祉経済の父」と言われる。彼は「社会」や「社会政策」や

「生存権」などの基本的な概念に基づいて、社会観や社会政策観を通して、生存権の主張や社会改良の思想を表した。福田徳三は「個人・国家・社会」という社会哲学の視点、「労働国家論」という社会法学の視点、および、「経済哲学」という福祉経済学の視点から、自らの福祉経済学システムを築いた。彼の思想は、日本の福祉と社会保障の発展に大きな影響を与えた。河上肇は、日本で有名なマルクス主義者である。彼は日本の深刻な社会問題、すなわち貧乏についての原因を分析した。また政策として、贅沢の禁止、格差の縮小、国家の介入などを主張した。河上肇は、後期になると、マルクス主義の世界観と方法論に依拠して、当時の資本主義制度を激しく批判した。彼は、社会主義運動や労働運動などを通じて、これらの社会問題を解決することを主張した。

3. 戦後再建から全面福祉国家建設期までの福祉経済思想

第二次世界大戦後、日本は経済社会の回復と再建に着手した。日本は戦後初期の回復を経て、50年代には経済成長期に入り、「終身雇用制」や「年功序列制」や「日本労働組合」などの日本経営によって、高度経済成長の奇跡を生み出した。経済成長の達成は、世界的に注目された。70年代以降になると、経済成長の速度は次第にゆるみ、低成長の時期が続いたが、それは90年代の経済バブルの崩壊によって終焉する。いずれにせよ、戦後から90年代にかけて、日本は、戦前にすでにあった福祉制度と法律の基礎のうえに、現代的な国家福祉制度を確立したといえる。この時期には、福祉制度の確立と現代福祉の思想の探索が互いに進んだ。

日本は、第二次世界大戦中に、大河内一男、風早八十二、海野幸徳などを代表として、社会事業と社会政策という二つの基本的な概念とその両者の関係を議論したことがあった。大河の有名な論文「我が国社会事業の現在と将来——社会事業と社会政策の関係を中心に」は、社会事業と社会政策の基本的な概念、職能、現状、範囲などに対する検討を行った。同論文のなかでは、社会事業、社会政策、福祉施設の3つの概念の区別が詳しく論じられた。戦後になると、社会事業、社会政策、社会福祉などの基本概念を起点としつつ、日本の学界は、社会福祉理論と制度の確立をめぐる、幅広い議論を展開した。孝橋正一や岡村重夫などは、大河内一男の後継者として、彼の理論を発展していった。たとえば孝橋正一は社会事業理論や、岡村重夫の固有論などである。竹中勝男や竹内愛二や鳩田啓一郎などは、社会福祉について重要な研究をしていた。たとえば竹中勝男の社会福祉論、竹内愛二の技術論、鳩田啓一郎の社会福祉体系論などである。

他方で、戦後の日本経済は、経済成長を過度に追求したために、環境への負の効果をもたらし、60年代以降になると、公害問題や福祉保障に関心が集まった。公害問題の専門家の宮本憲一は、環境問題に関する政治経済学の研究を行った。小田康徳も、日本経済の高

度成長期に、環境問題にたいする見解を示し、公害の賠償について意見を提出した。これらの人物の中で、公害の福祉経済思想を代表する人物が都留重人である。彼は、「素材面」と「体制面」から新しい政治経済学を求め、福祉と GDP との関係を検討し、公害の政治経済学の理論を提出した。70～80 年代以降になると、藤田晴、坂本周一、丸尾直美など学者は福祉財政、高齢化問題、企業内の福祉問題について研究していた。例えば、丸尾直美は、福祉国家システムの新たな特徴を分析して、福祉多元論を掲げた。同時に彼は、高齢者福祉サービス、福祉財政改革、企業内の福祉改革に新たな構想を打ち出した。

4. 20 世紀の 90 年代以降日本の福祉経済思想の新しい発展

1980 年代の終わりにバブル経済とその崩壊を経験した日本は、その後、長い低迷期を迎えた。経済社会の分野で蓄積してきた諸問題が浮き彫りになり、この現実問題を解決するために、日本政府は橋本龍太郎内閣の時期から、経済社会の全面的な改革に力を入れ始めた。この時期における日本社会の最も深刻な問題は、少子高齢化である。70 年代以降、日本の高齢化問題が浮き彫りになり、80 年代になると高齢化の傾向がさらに激化し、同時に少子化の問題も現れはじめた。90 年代以降、少子高齢化の問題は、日本経済の回復を制約する要因になりつつある。また、バブル崩壊以降の日本では、貧富の格差が高まっており、小泉政権による「構造改革」は、従来型の雇用体制の解体を加速した。「格差社会」問題や、企業内の福祉改革の問題が、90 年代後半以降に関心を集めた。藤田至孝、今村肇らは、日本の企業内の福祉改革について自らの見解を提出した。大石雄二、宇仁宏幸などは、日本の「格差社会」問題について自らの見解を表した。これらの学者の中で、最も代表的なのが橘木俊詔である。橘木はまず、日本の「格差社会」の異なるタイプを体系的に分析し、多くの調査データを引用して、貧富の格差が発生した様々な原因を分析した。また彼は、「格差社会」の現実に立脚して、企業内福祉に関する具体的な問題点を検討し、その研究に基づいて、企業が福祉領域から撤退することを提案した。彼は「普遍主義」の新福祉制度を主張して、同時に企業の法定福祉改革と法定外福祉改革の 2 つの面から、自分の構想を提出した。

不況によって社会問題があらわになり、90 年代後期には経済倫理の研究が盛んになった。2000 年以降、経済倫理と福祉国家が結合した福祉国家経済倫理思想は、日本社会で多くの学者の議論を引き起こした。塩野谷祐一、渡辺幹雄、鈴木興太郎などを代表する福祉国家経済倫理思想の研究は、この時期に注目される動向である。例えば、塩野谷祐一は、福祉国家の経済倫理思想の中で、福祉国家の倫理的基礎と倫理的目標を分析しつつ、積極的な社会保障の構築という理念を打ち出した。その後、日本では環境をめぐる福祉の理念が、広範な議論の話題となった。広井良典、平松道夫、倉阪秀実などは、持続可能な福祉

社会の研究をすすめた。例えば、広井良典は、理念と政策の両方から「創造の福祉社会」の構想を展開した。彼は常態社会の理念を分析することから、福祉、経済、環境を融合した政策を提出した。彼は「医療福祉の重点型社会保障」、「人生の前半の社会保障」、および、「心理ケアに関する社会保障」の三つの側面から「創造の福祉社会」の建設の考え方を詳しく分析した。

中国の社会保障制度の建設は、日本よりも遅い。中国では、80年代の後半から、現代的な意味での社会保障制度の建設が始まったばかりである。全体的に見て、中国の社会保障改革と制度の変遷の経路は、国家単位の保障制度から、国家-社会保障制度に変わっていた。この変化は、だいたい4つの段階に分けられる。1985年までは改革の準備段階であり、1986年から1992年にかけては国有企業の改革とセットになった段階であり、1993年から1997年にかけては市場経済システムの柱の一つとみなされた段階であり、1998年以降は、基本的な社会制度として確立されていく段階である。1998年以降、中国は、新しいタイプの社会保障制度を全面的に構築する時期に入った。1998年はとくに重要な年である。この年から、社会保障は単純な国有企業改革の受動セットと市場経済サービスの付属役から抜け出て、社会保障は国家-社会保障制度として、全面的な建設の時期に入っていく。

中日両国の福祉思想と福祉制度の建設は、それぞれの国の異なる時期に社会経済発展の現実に立脚している。そのような基礎の上で展開されてきた福祉思想と実践は、今後も新しい社会経済状況の下で、絶えず発展していくであろう。

主要参考文献

菊池正治他編『日本社会福祉の歴史』ミネルヴァ書房 2003年

塚谷晃弘『近代日本経済思想史研究』雄三閣 1981年

佐藤正英『日本倫理思想史』東京大学出版会 2003年

伊藤修『日本の経済—歴史・現状・論点』中央公論新社 2007年